

2021年11月30日

各位

**愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ****～冬のボーナスは、前年を1.0%下回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

## 記

## 【調査概要】

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を1.0%下回る41.4万円で、部門別では製造業が前年比5.5%増、非製造業は同2.7%減となった。  
※全産業と部門別の見込み額は、従業員数ウェイトに合わせた加重平均により修正を行っている。
2. 業種別にみると、製造業はほとんどの業種が前年比プラスとなったものの、非製造業は全ての業種が前年比マイナスとなり、明暗が分かれる結果となった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額の増減要因は、前年を上回る企業では「社員のモチベーションアップのため」、前年割れとなる企業では「業績不調」が最も多かった。

以上

---

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター

担当： 孫・渡辺・續木

TEL (089) 931-9705

# 冬のボーナスは、前年を1.0%下回る

## ー 2021年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

日本経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、2021年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率3.0%減（1次速報値）となった。県内経済は、生産は持ち直しの動きが続いているが、対人サービスを中心とした業種は弱い動きとなっている。

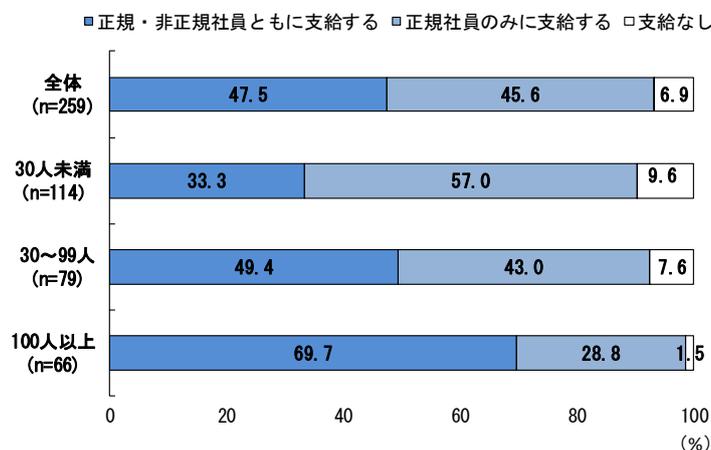
こうしたなかIRCでは、この冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	819社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2021年10月中旬～11月上旬	
	回答状況	有効回答企業数	305社
		(1社当たり平均正規社員数120人(2021年冬見込み))	
		有効回答率	37.2%

### 1 2021年冬のボーナス支給見込みの有無 ～9割超が支給する見込み～

2021年冬のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」と回答した（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみ」に支給する」の合計）。また、従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高い。

図表-1. 2021年冬のボーナス支給見込みの有無



## 2

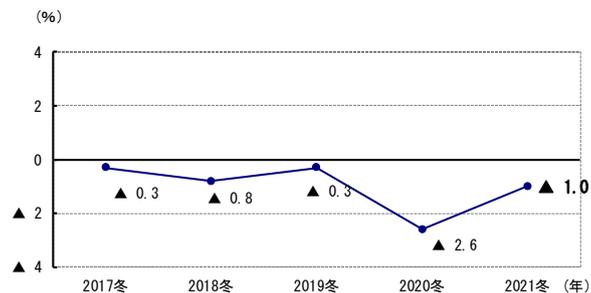
### 県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額

～41.4万円、前年比1.0%減～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比1.0%減の41.4万円となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比0.1%減の38.0万円、日本総研は同0.4%減の37.9万円となっている。

図表-2. 県内民間企業冬のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



(注) 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った

## 3

### 部門別・業種別動向

～製造業が5.5%増、非製造業が2.7%減～

部門別にみると、製造業は前年比5.5%増の50.8万円、非製造業は2.7%減の39.4万円となった。

製造業は「印刷」（前年比16.3%増）、「化学」（同14.0%増）、「機械・金属」（同13.8%増）など6業種が前年を上回る一方、「繊維」（同1.5%減）は前年を下回った。

非製造業は「運輸」（同10.5%減）、「小売」（同4.6%減）、「建設」（同2.8%減）など全ての業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.05ヵ月増の1.69ヵ月となった。

図表－3．主要業種の増減率

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業	非製造業
増加	印刷	16.3
	化学	14.0
	機械・金属	13.8
	木材・木製品	9.6
	紙・パルプ	3.5
	食料品	2.9
減少	繊維	▲ 1.5
	運輸	▲ 10.5
	小売	▲ 4.6
	建設	▲ 2.8
	卸売	▲ 1.5
	サービス	▲ 0.1

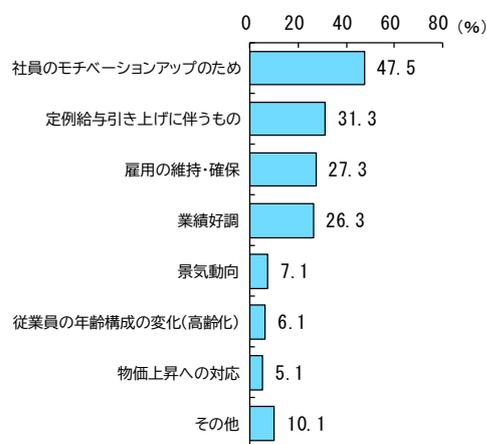
(注) 業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－7参照

## 4 1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～増加要因は「社員のモチベーションアップ」、減少要因は「業績不調」～

1人当たりボーナス支給見込み額の増減要因は、前年を上回る企業では、「社員のモチベーションアップのため」(47.5%)が最も多く、次いで「定例給与引き上げに伴うもの」(31.3%)、「雇用の維持・確保」(27.3%)となった。

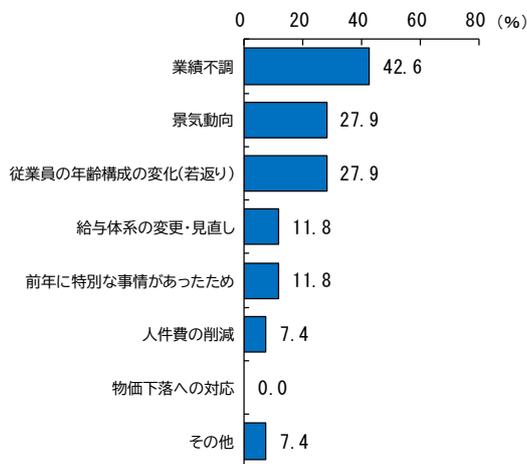
一方、前年割れとなる企業では、「業績不調」(42.6%)が最多であった。「業績不調」を減少要因とする割合は、2020年冬季調査を22.3ポイント下回った。なお、2021年夏季調査時の同要因は47.6%だった。

図表－4．従業員1人当たり支給見込み額の増加要因(主な要因を2つまで)



(n=99)

図表－5．従業員1人当たり支給見込み額の減少要因(主な要因を2つまで)



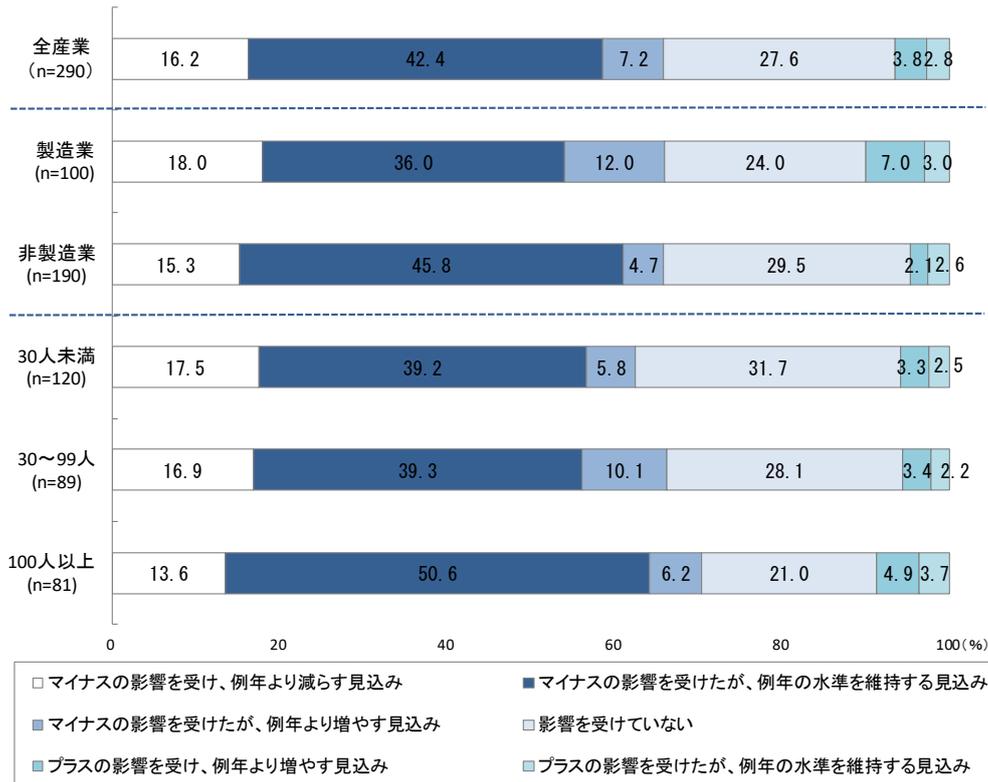
(n=68)

# 5

## 新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響 ～マイナスの影響を受けたが、例年の水準を維持する企業が4割超～

新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響を受けたが、例年（コロナ流行前）の水準を維持する見込み」（42.4%）が最も多く、次いで「影響を受けていない」が27.6%、「マイナスの影響を受け、例年より減らす見込み」が16.2%となった。「プラスの影響を受け、例年より増やす見込み」は3.8%であった。

図表－6. 新型コロナウイルスの感染拡大によるボーナス支給への影響



### 参考

県内民間企業の支給見込み総額  
～約1,186億円、前年比2.4%減～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比2.4%減の約1,186億円となった。支給対象人員が前年比1.4%減となったことに加え、1人当たり支給見込み額が前年比1.0%減となったことで、総額が減少した。

図表－ 7. 2021年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率 対2020年冬	支給月数		平均年齢	従業員数 ウェイト
		2020年冬	2021年冬		2020年冬	2021年冬		
製造業	食料品	543	559	2.9	1.81	1.85	38.8	3.6
	繊維	297	293	▲ 1.5	1.26	1.27	43.3	2.2
	木材・木製品	242	265	9.6	1.01	1.10	42.6	0.6
	紙・パルプ	631	654	3.5	2.03	2.09	41.8	2.1
	印刷	212	246	16.3	0.84	0.97	42.6	0.4
	化学	194	221	14.0	0.75	0.85	42.5	1.7
	機械・金属	556	632	13.8	1.81	2.05	39.6	6.5
	その他製造	496	507	2.2	1.83	1.87	43.1	0.9
	<b>製造業計</b>	<b>482</b>	<b>508</b>	<b>5.5</b>	<b>1.79</b>	<b>1.91</b>	<b>40.1</b>	<b>18.0</b>
非製造業	建設	367	357	▲ 2.8	1.31	1.27	44.6	8.3
	卸売	512	504	▲ 1.5	1.69	1.68	42.5	6.7
	小売	489	466	▲ 4.6	1.93	1.84	37.2	16.9
	運輸	354	317	▲ 10.5	1.30	1.11	45.3	5.3
	サービス	352	352	▲ 0.1	1.27	1.31	41.9	44.8
	<b>非製造業計</b>	<b>404</b>	<b>394</b>	<b>▲ 2.7</b>	<b>1.47</b>	<b>1.43</b>	<b>41.9</b>	<b>82.0</b>
<b>全産業</b>	<b>418</b>	<b>414</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>1.64</b>	<b>1.69</b>	<b>40.9</b>	<b>100.0</b>	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した  
 2. 従業員数ウェイトは「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに算出  
 太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値  
 3. 2021年冬は見込み

## まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は前年を1.0%下回った。部門別にみると、製造業では回復の動きがみられ、プラスとなったものの、非製造業では「運輸」や「小売」などが大幅なマイナスとなり、明暗が分かれる結果となった。

なお、10月に入ってから、国内では新規感染者数が大きく減少しており、今後の経済活動の回復に伴うボーナス支給額の持ち直しが期待される。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。